

人事・労務・安全衛生Q&A集 販売のご案内

(労務・安全衛生・労働保険関係)

労働関係法令が頻繁に改正される中で、事業場におかれましては、法令に対応する社内規則の整備、取扱いにご苦労される場合が多いのではないかと思います。

このほど、当協会では、労働基準法、労働安全衛生法、労災保険法等に基づくよくある質問、誤りやすい法律の適用に関する解釈等に係るQ&A、主要労働関係判例の概要、最近の法改正に係る資料及びチェックリスト等を一冊にまとめた書籍を作成しました。

人事・労務、安全衛生等をご担当される方々が日常的にご活用できますよう、各事業場で備えていただきたく販売のご案内を申し上げます。

◇ 価格 @650円(消費税込)

◇ 掲載項目・頁数 Q&A 152題 主要労働関係判例 27例
参考資料 パワーハラスメント防止に関する規程例ほか 全 97頁
(次頁 目次参照)

◇ 申込み先、申込み方法

1. 本部での販売
- 電話・FAXでの申込み
 - ①申込書を協会HPよりダウンロードして印刷、又は協会より送付(FAX)
 - ②代金・送料を振り込む(振込手数料は申込事業場でご負担願います)
 - ③申込書及び振込書(控)のコピーを協会本部へ送信(FAX)
 - ④申込書・振込書(コピー)を受信後、宅配(便)メールにて発送
 - 協会窓口での申し込み
 - ①窓口で申込書に記入
 - ②代金(現金)引き換え

2. 支部での販売 _____ 各支部事務局へお問い合わせください。

◇送料について(申込者負担)……2冊まで宅配メール、3冊以上は宅配便

冊数 / 重量	送料	備考
1冊	82 円	宅配メール便
2冊	164 円	
8冊まで (2kgまで)	360 円	宅配便
16冊まで(4kgまで)	420 円	

◇担当 (公社)神奈川労務安全衛生協会 労働福祉部 安川久美子
(TEL 045-662-5965 FAX 045-201-7122)

人事・労務Q&A

第1 労働契約・採用

- 1 支払われた賃金が求職票記載内容と違う場合
- 2 有期労働契約者に係る採用時の契約更新の希望等の確認
- 3 更新を含めた契約期間の上限を5年間と定める有期契約
- 4 「別段の定め」による無期転換後の責任強化
- 5 有期労働契約の契約期間の通算と育児休業期間
- 6 外国人労働者を採用・解雇する場合の報告

第2 継続雇用

- 7 60歳以上の高齢者へのグループ企業への出向
- 8 継続雇用基準該当者を再雇用しなかった場合の企業責任
- 9 継続雇用者に適用する新たな65歳定年制

第3 労働期間・休日・休暇

- 10 36協定の労働者代表を選出するときの「全労働者」の範囲
- 11 休日労働が時間外労働となる場合
- 12 派遣元が36協定を締結していない場合の時間外労働の責任
- 13 自動更新規定を設けた36協定の届出の必要性
- 14 自動車運転者の時間外労働の限度
- 15 36協定の本社一括届出
- 16 36協定と時間外労働義務
- 17 36協定の特別延長時間の手続きを経ないで行わせた時間外労働
- 18 振替休日と代休の違い
- 19 休憩時間の分割付与
- 20 年次有給休暇の出勤率を算定する場合の「全労働日」に含まれない日
- 21 年次有給休暇の出勤率を算定する場合の子の看護休暇、介護休暇の取扱い
- 22 子の看護休暇の分割付与の申出
- 23 パートタイマーの育児休業請求
- 24 育児のための短時間勤務
- 25 育児休業期間の終了日の繰上げ申出
- 26 育児休業者以外の労働者の不公平感の解消策

第4 賃金

- 27 年俸制と割増賃金支払い義務
- 28 賃金の引き下げと労働基準監督機関の権限
- 29 管理監督者の割増賃金

第5 人事(出向、復職、分割、退職など)

- 30 育児休業後の原職復帰
- 31 従前業務に復帰できない退職者の処遇
- 32 出向時の本人同意の必要性
- 33 パワーハラスメントの防止対策
- 34 会社分割後の労働条件
- 35 期間契約更新拒否の場合の失業給付
- 36 早期退職と失業給付

第6 解雇・退職・雇止め

- 37 社会通念上相当と認められない解雇とは

- 38 有期労働契約期間中の解雇
- 39 不当解雇と労働基準監督機関の権限
- 40 解雇予告と同時に行う休業
- 41 相当数の労働者が離職する場合の報告
- 42 退職願の撤回
- 43 会社が退職を承認しない場合
- 44 新規卒者の内定取消しと企業名の公表

第7 就業規則・労使協定・服務規律

- 45 就業規則の不利益変更と労働者への適用
- 46 労使協定の労働者への周知
- 47 懲戒処分を行う場合の留意点
- 48 入社時の秘密保持誓約書の提出

第8 個別労働関係紛争

- 49 合同労組からの団体交渉の申入れ
- 50 紛争調整委員会のあっせんへの不参加
- 51 あっせん事案等に社会保険労務士が代理できる範囲

労災保険Q&A

第1 業務災害・通勤災害

- 52 出張先での事故
- 53 業務に付随する行為
- 54 社員食堂の昼食による食中毒
- 55 「ぎっくり腰」の申立
- 56 化学物質による皮膚障害
- 57 雇入当日の平均賃金
- 58 所定休日の休業補償
- 59 待期間の補償義務
- 60 休業補償の立替払い
- 61 事業主所在不明の労災請求
- 62 診断書料の取扱い
- 63 労災保険の時効
- 64 滞納中の労災事故
- 65 業務災害となる通勤途中の事故
- 66 事業主証明ができない場合の取扱い
- 67 退職後の事業主証明
- 68 労災請求の申立の取扱い
- 69 複数就業する場合の事業場間の移動
- 70 通勤時の逸脱・中断
- 71 通勤時の日常生活上必要な行為
- 72 会社が認めていない交通手段による災害
- 73 上乗せ保険金と示談金額
- 74 支給決定内容に不服がある場合
- 75 労災保険法の健康管理手帳
- 76 構内下請会社の事故に係る親会社の責任

第2 過労死認定と労働時間の評価

- 77 1週間当たり40時間超えの考え方
- 78 2日にわたる勤務の労働時間算定

- 79 休日労働の取扱い
- 80 みなし労働時間制による労働時間の取扱い
- 81 時間外労働と改善基準
- 82 出張中の労働時間
- 83 出張先への移動時間
- 84 持ち帰り残業の取扱い
- 85 過労死認定の労働時間と割増賃金の対象となる労働時間の関係

第3 精神障害の労災認定

- 86 業務による心理的負荷表の考え方
- 87 労働者に原因のあるケース
- 88 いじめ、セクハラ以外の出来事の評価期間
- 89 恒常的長時間外労働とは
- 90 恒常的長時間労働の業務負荷

第4 労働保険の成立・適用

- 91 個人事業主の労災保険の適用
- 92 労災保険が適用される有限会社の取締役の範囲
- 93 シルバー人材センター登録者の労災保険適用
- 94 海外派遣と海外出張
- 95 継続事業において同一敷地内で事業形態が異なる事業の労災保険料率
- 96 労働保険事務組合の業務
- 97 業種等変更時の届出書類

安全衛生Q&A

第1 安全衛生管理・安全衛生管理体制

- 98 安全配慮義務の範囲
- 99 労働者の義務
- 100 労働安全衛生法の適用
- 101 製造業の親企業の義務
- 102 リスクアセスメントの実施対象業種
- 103 リスクアセスメントとKY活動との相違点
- 104 高年齢労働者の労働災害の防止
- 105 特別規制で規制されていない化学物質の取扱い
- 106 指針やガイドラインを守らなかった場合の責任
- 107 常時使用する労働者の範囲
- 108 平成18年以前の安全管理者講習受講者
- 109 理科系等の正規の学科とは
- 110 理科系以外の課程の履修者と安全管理者の選任
- 111 専属と専任の違い
- 112 安全管理者と衛生管理者の兼務
- 113 1人作業における作業主任者選任の必要性
- 114 安全衛生の実務とは
- 115 安全管理者と安全衛生推進者の違い
- 116 安全管理者・衛生管理者又は安全衛生推進者は作業中常時いなければならないか

第2 技能講習・特別教育・安全衛生教育

- 117 トラック荷台への積み込み作業と作業主任者の選任
- 118 ローリングタワーの組立作業と作業主任者の選任
- 119 トラッククレーンの運転に必要な資格

- 120 アルゴンガス溶接に必要な資格
- 121 特定化学物質等作業主任者技能講習修了者の取扱い
- 122 第一種酸素欠乏作業主任者技能講習修了証の取扱い
- 123 エチルベンゼン塗装業務に必要な作業主任者
- 124 特別教育の講師資格
- 125 特別教育の科目免除
- 126 有機溶剤従事者教育の必要性
- 127 VDT作業の安全衛生教育
- 128 局所排気装置の定期自主検査者の安全衛生教育
- 129 技能講習修了証を紛失した場合

第3 健康管理

- 130 健康診断と賃金の支払い
 - 131 会社指定医師の受診命令
 - 132 健康情報の収集と労働者の同意
 - 133 健康情報の管理
 - 134 試し出勤日の賃金の取扱い
 - 135 メンタルヘルス相談機関
 - 136 改正腰痛予防指針のポイント
 - 137 腰痛予防対策指針に定める重量物取扱いの重量制限
 - 138 腰痛の精神的要因と事業場の留意点
 - 139 腰痛予防のためのチェックリスト
 - 140 屋外作業に係る作業環境測定
 - 141 代謝物の分布区分と管理区分
 - 142 健康管理手帳が利用できる範囲
 - 143 エチルベンゼン取扱い業務に係る規制
 - 144 騒音職場とは
 - 145 面接指導に準じた措置
 - 146 就業時間外の面接指導と賃金
- ### 第4 届出・報告・記録の保存
- 147 労働者死傷病報告を提出しなければならない場合
 - 148 労働者死傷病報告の虚偽記載
 - 149 健康診断個人票の保存期間
 - 150 労働安全衛生法88条の計画届
 - 151 計画届の参画者の職務等
 - 152 事業廃止と届出

主要労働判例

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 採用内定 | 大日本印刷事件 |
| 2 就業規則の法的性質 | 秋北バス事件 |
| 3 就業規則の効力と周知 | フジ興産事件 |
| 4 就業規則の不利益変更 | 第四銀行事件 |
| 5 私傷病と受領拒否 | 片山組事件 |
| 6 労働者に対する損害賠償義務 | 茨城石炭商事件 |
| 7 労働時間の概念 | 三菱重工業長崎造船所事件 |
| 8 小集団活動時間の労働時間性 | 豊田労基署長(トヨタ自動車)事件 |
| 9 管理・監督者の範囲 | マクドナルド事件 |
| 10 安全配慮義務 | 陸上自衛隊八戸車両整備事件 |
| 11 事業者の措置 | 東海村臨海事故事件 |
| 12 過労自殺と使用者の損害賠償義務 | 電通事件 |
| 13 いじめ | 静岡労基署長(中部電力)事件 |
| 14 いじめ | 名古屋南労基署長事件 |
| 15 セクシュアルハラスメント | 福岡セクシュアルハラスメント事件 |
| 16 健康診断受診義務 | 電々公社帯広局事件 |
| 17 内部告発 | オリンパス事件 |
| 18 降格 | アーク証券事件 |
| 19 配転 | 東亜ペイント事件 |
| 20 出向 | 新日本製鐵事件 |
| 21 会社分割と労働関係 | 日本アイ・ピーエム事件 |
| 22 整理解雇 | 東洋酸素事件 |
| 23 退職の意思表示 | 大隈鉄工所事件 |
| 24 退職勧奨 | 下関商業高校事件 |
| 25 解雇権の濫用 | 高知放送事件 |
| 26 有期労働契約の雇止め | 東芝柳町事件 |
| 27 有期労働契約の雇止め | 日立メディコ事件 |

参考資料

- 1 労働契約法改正のあらまし(抄)
- 2 無期労働契約への転換に関する就業規則規定例
- 3 パワーハラスメント防止に関する規程例
- 4 我が国の主な化学物質関連法体系
- 5 労働安全衛生関係法令における主な化学物質管理の体系
- 6 化学物質の表示・文書交付制度のあらまし
- 7 トルエン取扱いマニュアル・キシレン取扱いマニュアル
- 8 コントロール・バンディングの概要
- 9 心の健康づくり計画
- 10 事務所のチェックリスト
- 11 高齢労働者の安全・衛生対策に係る具体例
- 12 介護作業者の腰痛予防対策チェックリスト
- 13 介護・看護作業等におけるアクション・チェックリスト(例)
- 14 業務による心理的負荷評価表・業務以外の心理的負荷表
- 15 最近の法令改正のポイント
- 16 法改正に向けた最近の動き～制度見直しの方向性から

人事・労務・安全衛生Q & A集 申込書

事業場名 _____

会員番号(当協会の会員事業場の場合) _____

所在地 〒 _____

担当者所属 _____

担当者氏名 _____

連絡先(電話番号) _____

日付	冊数 @650-	金額	送料	合計金額

<特記事項>

送 料

冊数 / 重量	送 料	備 考
1冊	82 円	宅配メール便
2冊	164 円	
8冊まで (2kgまで)	360 円	宅 配 便
16冊まで(4kgまで)	420 円	

- 申込方法
- ① 上記申込書に必要事項を記入し、銀行振込控のコピーとともに当協会へFAXしてください。
(FAX 番号 045-201-7122)
- ② 振込手数料は、貴社でご負担をお願いします。

振込先

横浜銀行・関内支店	普通	No.1063993
みずほ銀行・横浜中央支店	普通	No. 762626

受 取 人
 公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会
 〒231-8443 横浜市中区相生町 3-63
 TEL 045-662-5965